

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2018年2月9日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <div>日本株式E S Gマザーファンド</div> 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主として、E S G投資※の拡大が期待される日本株式を投資対象とします。 ※企業の環境(En v i r o n m e n t)、社会(S o c i a l)、ガバナンス(G o v e r n a n c e)への取組みを考慮する投資手法。 ■企業調査に精通したアナリストが企業のE S Gへの取組みを評価(E S G評価)し、企業価値向上が期待される銘柄を選定します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 <div>日本株式E S Gマザーファンド</div> ■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

三井住友・日本株式 E S Gファンド

【運用報告書（全体版）】

(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

第 7 期
決算日 2024年12月2日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比 (買建－売建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
3 期(2020年11月30日)	11,331	0	5.6	2,738.72	4.9	97.9	961
4 期(2021年11月30日)	12,715	0	12.2	3,073.26	12.2	90.9	1,327
5 期(2022年11月30日)	12,798	0	0.7	3,249.61	5.7	94.7	1,439
6 期(2023年11月30日)	15,639	0	22.2	3,986.65	22.7	96.2	1,751
7 期(2024年12月2日)	18,294	0	17.0	4,664.51	17.0	92.2	2,250

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比	純 資 産 額
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年11月30日	円	%		%	%	%
	15,639	—	3,986.65	—	96.2	4.1
12月末	15,621	△ 0.1	3,977.63	△ 0.2	95.2	4.4
2024年1月末	16,770	7.2	4,288.36	7.6	96.0	3.9
2月末	17,213	10.1	4,499.61	12.9	96.2	4.0
3月末	17,850	14.1	4,699.20	17.9	95.7	4.2
4月末	17,464	11.7	4,656.27	16.8	96.2	4.0
5月末	17,983	15.0	4,710.15	18.1	95.5	4.5
6月末	18,277	16.9	4,778.56	19.9	95.0	4.5
7月末	18,252	16.7	4,752.72	19.2	95.2	4.5
8月末	17,869	14.3	4,615.06	15.8	94.9	4.9
9月末	17,500	11.9	4,544.38	14.0	92.2	7.6
10月末	17,659	12.9	4,629.83	16.1	92.1	8.2
11月末	18,061	15.5	4,606.07	15.5	92.2	8.0
(期 末) 2024年12月2日	18,294	17.0	4,664.51	17.0	92.2	8.0

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	15,639円
期 末	18,294円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+17.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)


※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、主として、ESG投資^{*}の拡大が期待される日本株式に投資を行いました。また、銘柄選択にあたっては、企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価(ESG評価)し、企業価値向上が期待される銘柄を選定し、その上で、計量モデル等に基づいてポートフォリオを構築しました。

※ESG投資とは、投資判断の際に企業の環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(企業統治)(Governance)への取組みを考慮する投資手法をいいます。



「E S Gへの取組み」には、一般的に以下のような項目が該当します。

E：温室効果ガスの排出削減、水資源の効率的な利用 など

S：労働環境の改善、地域社会への貢献 など

G：企業統治の強化、リスク管理体制の整備 など

上昇要因

- リクルートホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、アシックスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 保有期間中に、あおぞら銀行、ダイキン工業、日本電信電話などの株価が下落したこと

投資環境について(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

国内株式市場は上昇しました。

国内株式市場

期初は、国内企業の業績の上振れや米利下げ観測が支えとなったものの、米ドル安・円高基調などが上値を抑制しました。2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇基調に回帰しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

夏場には、乱高下する展開となりました。

米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、FRB(米連邦準備制度理事会)による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期末にかけては、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策に対する期待や懸念が入り混じり、レンジ相場となりました。

ポートフォリオについて(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

当ファンド

期を通じて「日本株式ESGマザーファンド」を高位に組み入れました。

日本株式ESGマザーファンド

●株式組入比率

期中は、99%~100%程度で推移しました(株式先物を含む)。期末時点では100%程度となっています。

●個別銘柄

1月末および7月末に当社ESG評価の一斉見直しを行ったことに伴い、当ファンドは2月上旬および8月上旬にポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行いました。

2月上旬のリバランスでは、新たにESG評価により企業価値向上が期待される銘柄として、日本ペイントホールディングス、ポーラ・オルビスホールディングス、七十七銀行などを購入した一方、アスクル、オムロン、東京海上ホールディングスなどを売却しました。

8月上旬のリバランスでは、同様にブリヂストン、群馬銀行、東京センチュリーなどを購入した一方、総合警備保障、千葉銀行、近鉄グループホールディングスなどを売却しました。

●ポートフォリオの特性

当社ESG評価により、企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを構築した結果、企業の売上げや利益の成長性に特化したポートフォリオ特性となりました。

三井住友フィナンシャルグループ

S(社会)、G(ガバナンス):商業銀行業務ならびに総合金融サービスを提供する持株会社。三大金融グループの一角で効率性トップ。

傘下のSMBC日興証券の不祥事により引き下げていたブランド信頼度の評価を、時間経過により回復。ガバナンス面では従来収益性の目標は通常のROE(自己資本利益率)ではなくROCET1(CET1:普通株式Tier1)という独自指標で横比較が困難だったが、新中期経営計画から通常のROEも意識する姿勢に変化した点を評価。また政策保有株式についても一旦削減ペースが減速したものの再加速した点も好印象。

組入上位銘柄

日本電信電話

E(環境)、G(ガバナンス):NTTドコモを傘下に持ち固定電話・移動通信等で高いシェアを誇る、日本最大の通信業者。

提唱するIOWN(Innovative Optical and Wireless Network)構想は社会全体の消費電力の大幅な削減につながることからCO2排出量削減を通じて地球温暖化防止への貢献が期待される。ガバナンス面では会社説明会の頻度や取材・スモールミーティング開催などIR体制が充実している点を評価するが、固定通信事業の停滞、移動通信事業の継続的な苦戦が懸念材料。

●ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

「アナリスト評価^{*1}スコアー基礎評価^{*2}スコア」がプラスとなる銘柄の組入比率は、原則として、マザーファンドの純資産総額の80%以上とします。期末時点の組入比率は90.1%です。

*1：アナリストが企業との継続的対話で得た情報をベースとした、ESG評価からみた企業価値の将来性評価です。

*2：公開情報をベースとした現時点でのESG評価です。客観性のある第三者情報を活用します。

<ご参考>

日本株式ESGマザーファンドのESG投資の状況(2024年12月2日時点)

●株式ポートフォリオのESGスコア

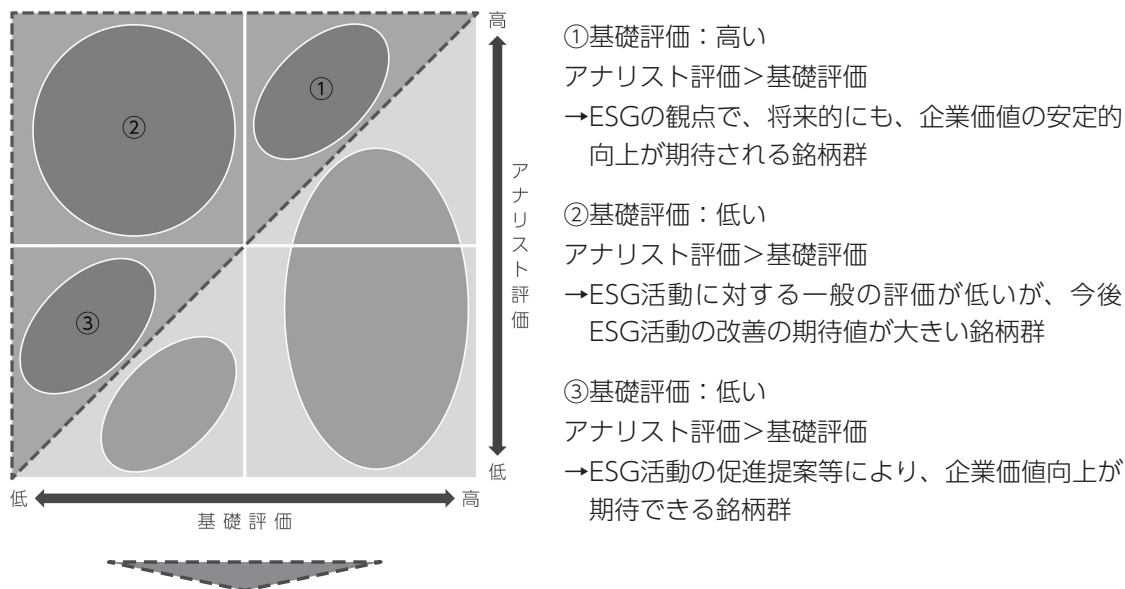
ESG評価の種類	ESG評価スコア
アナリスト評価スコア	63.84
基礎評価スコア	51.88
評価差	11.97

※アナリスト評価スコアおよび基礎評価スコアは、各銘柄のESG評価スコア(偏差値)を各銘柄の保有比率(マザーファンドの株式評価額に対する時価の比率)で加重平均して算出しています。なお、アナリスト評価スコアおよび基礎評価スコアの平均値は50(偏差値)です。

※評価差は、各銘柄のESG評価スコアの差を各銘柄の保有比率で加重平均して算出しています。

●2つのESG評価軸と組入候補銘柄のイメージ

下記の点線に囲まれた部分が組入候補銘柄群となります。



●ESG評価軸上の位置別の組入比率

ESG評価軸(上図を参照)	比率(%)
①ESGの観点で、企業価値の安定的向上が期待される銘柄群	57.6
②今後、ESG活動の改善の期待値が大きい銘柄群	31.8
③ESG活動の促進提案等により、企業価値向上が期待できる銘柄群	0.7
①～③の合計	90.1
組入銘柄の合計	91.7

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

●ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

三井住友DSアセットマネジメント(以下、当社)は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ(ESG要素を含む持続可能性)に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードに則り、2023年度(2023年4月-2024年3月)のスチュワードシップ活動の遂行状況に対する自己評価を公表しています。この自己評価は、スチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライしており、2023年度に行った新たな取り組みについては、以下の通りです。

2023年5月

- ・議決権行使結果の個別開示について、分析者の利便性向上を意識し、エクセルファイルでの開示を開始しました。また、特に説明を要すると判断した議案について、より詳細な説明開示を開始しました。

2023年6月

- ・さまざまな環境問題や社会課題に関する国内外の動向に対する情報発信強化のため、当社ウェブサイトにもサステナビリティに関するページを新設しました。
- ・責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。
- ・エンゲージメント事例を紹介した活動詳細レポートを開示しました。

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/stewardship/engagement/

2023年10月

- ・資産運用会社として、気候変動問題が投資先企業に及ぼす影響をリスクと機会の両面から分析し、お客さまに長期にわたり質の高い投資リターンを提供するためにTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に基づく情報開示を行いました。

2023年11月

- ・当社が経営理念に掲げる「Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社へ」の実現に向けて、すべての事業活動の基礎となる人的資本経営に関する基本方針を策定し公表しました。
- ・当社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2023-2024」を発行しました。

2023年12月

- ・投資先企業の環境・社会・ガバナンスに対する一段の取り組みを促すため、国内株式議決権行使判断基準を更新し公表しました。新基準では、プライム上場企業への女性取締役比率基準の厳格化、人権をテーマとした対話の積極化、資本コスト・PBR(株価純資産倍率)を意識した対応を求めるプロセスを取り入れました。
- ・知見蓄積、エンゲージメント強化を目的として、社内で最も優れたエンゲージメントを表彰する「Engagement of the Year」を開始しました。

2024年1月

- ・自然関連の財務情報開示に関するイニシアティブであるTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)に賛同し、同タスクフォースが推奨するガイダンス(会社が発表する業績予想)のTNFD Adopter(受入れ機関)として登録しました。

2024年2月

- ・国連PRI(責任投資原則)が、2030年までに世界の生物多様性の損失を食い止め、回復させることを目標として新たに立ち上げた自然関連のイニシアティブであるPRI Springに参加署名しました。

2023年度通期

- ・責任投資推進室および運用部が主体となって2,579件のエンゲージメントを実施しました。経営戦略に加え、気候変動対応、人的資本、ダイバーシティ等、ESG関連の対話に注力しました。

なお、上記に関する詳細は当社ホームページの以下リンク先をご覧ください。

フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み

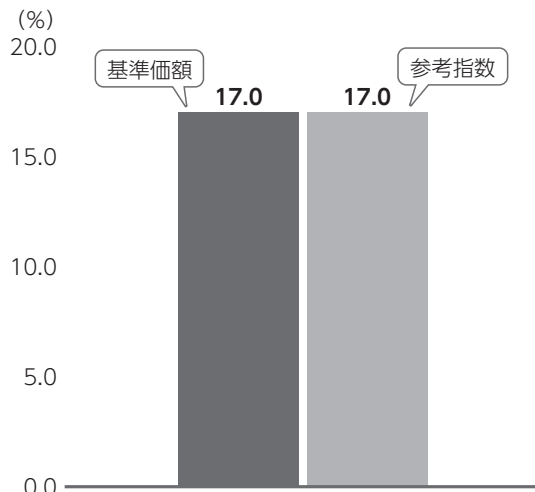
<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/>

責任投資について

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/

ベンチマークとの差異について(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,293

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「日本株式ESGマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

日本株式ESGマザーファンド

国内の株式市場は、レンジの動きを予想します。世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化やインフレ再燃などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気刺激策などが下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、政局に不安定さはあるものの、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。底堅い内外景気を背景に、企業業績も次年度に向け

て改善基調で推移すると考えます。ただし、当面は、内外の金融政策の動向や米新政権による政策などの不透明要因から、世界景気や企業業績の耐性を見極めていく局面と考え、株式市場は一進一退の展開を予想します。

一方で、今後もESG投資の拡大が期待される日本の株式市場において、ESGは長期的な企業業績や株価に影響を及ぼし、ひいては投資家の長期的な投資パフォーマンスにも貢献すると考えています。企業調査に精通したアナリストによるESG評価により企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを、計量モデルを活用して構築する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	207円	1.194%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は17,316円です。
(投 信 会 社)	(105)	(0.608)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(96)	(0.553)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	208	1.202	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

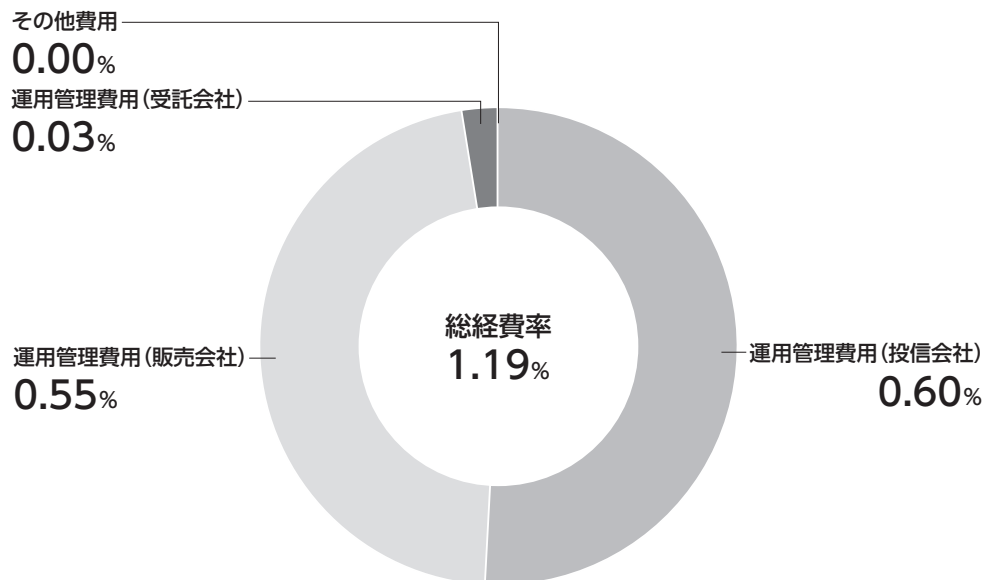
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.19%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年12月 1 日から2024年12月 2 日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日 本 株 式 E S G マ ザ ー フ ァ ン ド	203, 324	380, 046	112, 821	207, 052

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年12月 1 日から2024年12月 2 日まで）

項 目	当 期
	日 本 株 式 E S G マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11, 607, 995千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14, 679, 144千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0. 79

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年12月 1 日から2024年12月 2 日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・日本株式 E S G ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株式 E S G マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 6, 054	百万円 2, 727	% 45. 0	百万円 5, 553	百万円 2, 741	% 49. 4
株 式 先 物 取 引	3, 854	3, 854	100. 0	3, 184	3, 184	100. 0

※平均保有割合 13. 3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日本株式 E S G マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 21	百万円 —	百万円 711

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・日本株式E S Gファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	85千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	38千円
(c) (b) / (a)	45.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年12月2日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 式 E S G マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,050,709	千口 1,141,212	千円 2,263,481

※日本株式E S Gマザーファンドの期末の受益権総口数は8,461,500,661口です。

■ 投資信託財産の構成 (2024年12月2日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日 本 株 式 E S G マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2,263,481	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,085	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,267,566	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,267,566,315円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,648,536
日本株式 ESG マザーファンド(評価額)	2,263,481,098
未 収 入 金	2,436,681
(B) 負 債	16,859,565
未 払 解 約 金	4,074,027
未 払 信 託 報 酬	12,750,211
そ の 他 未 払 費 用	35,327
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,250,706,750
元 本	1,230,305,884
次 期 繰 越 損 益 金	1,020,400,866
(D) 受 益 権 総 口 数	1,230,305,884口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	18,294円

※当期における期首元本額1,119,822,346円、期中追加設定元本額285,530,058円、期中一部解約元本額175,046,520円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年12月1日 至2024年12月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	818円
受 取 利 息	890
支 払 利 息	△ 72
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	306,048,606
売 買 益	330,377,038
売 買 損	△ 24,328,432
(C) 信 託 報 酬 等	△ 24,185,349
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	281,864,075
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	331,026,664
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	407,510,127
(配 当 等 相 当 額)	(298,246,615)
(売 買 損 益 相 当 額)	(109,263,512)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,020,400,866
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,020,400,866
追 加 信 託 差 損 益 金	407,510,127
(配 当 等 相 当 額)	(299,360,883)
(売 買 損 益 相 当 額)	(108,149,244)
分 配 準 備 積 立 金	612,890,739

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	43,338,736円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	238,525,339
(c) 収益調整金	407,510,127
(d) 分配準備積立金	331,026,664
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,020,400,866
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8,293.88
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株式ESGマザーファンド

第7期（2023年12月1日から2024年12月2日まで）

信託期間	無期限（設定日：2018年2月9日）
運用方針	■日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■銘柄選択にあたっては、各企業との対話や独自の調査に基づき、各企業のESG [※] への取組みに関する変化の可能性を評価します。その上で、計量モデルに基づき、幅広い銘柄に分散投資するポートフォリオを構築します。 ※環境、社会およびコーポレート・ガバナンスを指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比 (買建 - 売建)	株 式 先 物 率 (買建 - 売建)	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2020年11月30日)	11,717	6.9	2,738.72	4.9	97.4	2.4	7,996
4期(2021年11月30日)	13,311	13.6	3,073.26	12.2	90.4	9.3	11,245
5期(2022年11月30日)	13,560	1.9	3,249.61	5.7	94.2	5.9	11,826
6期(2023年11月30日)	16,761	23.6	3,986.65	22.7	95.6	4.1	13,438
7期(2024年12月2日)	19,834	18.3	4,664.51	17.0	91.7	7.9	16,782

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建－売建)
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年11月30日	円 16,761	% －	3,986.65	% －	% 95.6	% 4.1
12月末	16,758	△ 0.0	3,977.63	△ 0.2	95.1	4.4
2024年 1 月末	18,008	7.4	4,288.36	7.6	95.8	3.9
2 月末	18,500	10.4	4,499.61	12.9	95.9	4.0
3 月末	19,201	14.6	4,699.20	17.9	95.4	4.2
4 月末	18,807	12.2	4,656.27	16.8	95.8	3.9
5 月末	19,383	15.6	4,710.15	18.1	95.0	4.5
6 月末	19,717	17.6	4,778.56	19.9	94.9	4.5
7 月末	19,712	17.6	4,752.72	19.2	95.0	4.5
8 月末	19,317	15.2	4,615.06	15.8	94.7	4.9
9 月末	18,939	13.0	4,544.38	14.0	91.8	7.6
10月末	19,129	14.1	4,629.83	16.1	91.6	8.2
11月末	19,581	16.8	4,606.07	15.5	91.7	7.9
(期 末) 2024年12月 2 日	19,834	18.3	4,664.51	17.0	91.7	7.9

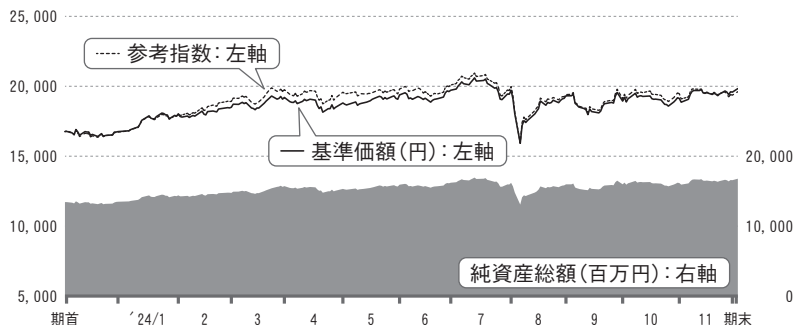
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年12月1日から2024年12月2日まで）

基準価額等の推移



期 首	16,761円
期 末	19,834円
騰落率	+18.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年12月1日から2024年12月2日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、主として、ESG投資[※]の拡大が期待される日本株式に投資を行いました。また、銘柄選択にあたっては、企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価（ESG評価）し、企業価値向上が期待される銘柄を選定し、その上で、計量モデル等に基づいてポートフォリオを構築しました。

※ESG投資とは、投資判断の際に企業の環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（企業統治）（Governance）への取組みを考慮する投資手法をいいます。

上昇要因	・ リクルートホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、アシックスなどの株価が上昇したこと
下落要因	・ 保有期間中に、あおぞら銀行、ダイキン工業、日本電信電話などの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2023年12月1日から2024年12月2日まで）

国内株式市場は上昇しました。

国内株式市場

期初は、国内企業の業績の上振れや米利下げ観測が支えとなったものの、米ドル安・円高基調などが上値を抑制しました。2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇基調に回帰しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

夏場には、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、FRB（米連邦準備制度理事会）による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期末にかけては、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策に対する期待や懸念が入り混じり、レンジ相場となりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年12月1日から2024年12月2日まで）

株式組入比率

期中は、99%～100%程度で推移しました（株式先物を含む）。期末時点では100%程度となっています。

個別銘柄

1月末および7月末に当社ESG評価の一斉見直しを行ったことに伴い、当ファンドは2月上旬および8月上旬にポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行いました。

2月上旬のリバランスでは、新たにESG評価により企業価値向上が期待される銘柄として、日本ペイントホールディングス、ポーラ・オルビスホールディングス、七十七銀行などを購入した一方、アスクル、オムロン、東京海上ホールディングスなどを売却しました。

8月上旬のリバランスでは、同様にブリヂストン、群馬銀行、東京センチュリーなどを購入した一方、総合警備保障、千葉銀行、近鉄グループホールディングスなどを売却しました。

ポートフォリオの特性

当社ESG評価により、企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを構築した結果、企業の売上げや利益の成長性に特化したポートフォリオ特性となりました。

三井住友フィナンシャルグループ

S（社会）、G（ガバナンス）：商業銀行業務ならびに総合金融サービスを提供する持株会社。三大金融グループの一角で効率性トップ。

傘下のSMBC日興証券の不祥事により引き下げていたブランド信頼度の評価を、時間経過により回復。ガバナンス面では従来収益性の目標は通常のROE（自己資本利益率）ではなくROCE1（CET1：普通株式Tier1）という独自指標で横比較が困難だったが、新中期経営計画から通常のROEも意識する姿勢に変化した点を評価。また政策保有株式についても一旦削減ベースが減速したものの再加速した点も好印象。

組入上位銘柄

日本電信電話

E（環境）、G（ガバナンス）：NTTドコモを傘下に持ち固定電話・移動通信等で高いシェアを誇る、日本最大の通信業者。

提唱するIOWN（Innovative Optical and Wireless Network）構想は社会全体の消費電力の大幅な削減につながることからCO2排出量削減を通じて地球温暖化防止への貢献が期待される。ガバナンス面では会社説明会の頻度や取材・スモールミーティング開催などIR体制が充実している点を評価するが、固定通信事業の停滞、移動通信事業の継続的な苦戦が懸念材料。

ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）

「アナリスト評価^{*1}スコア－基礎評価^{*2}スコア」がプラスとなる銘柄の組入比率は、原則として、マザーファンドの純資産総額の80%以上とします。期末時点の組入比率は90.1%です。

*1：アナリストが企業との継続的対話で得た情報をベースとした、ESG評価からみた企業価値の将来性評価です。

*2：公開情報をベースとした現時点でのESG評価です。客観性のある第三者情報を活用します。

<ご参考>

日本株式ESGマザーファンドのESG投資の状況（2024年12月2日時点）

株式ポートフォリオのESGスコア

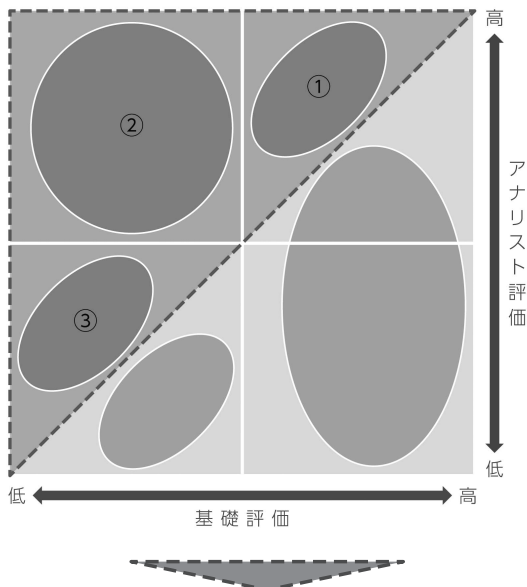
ESG評価の種類	ESG評価スコア
アナリスト評価スコア	63.84
基礎評価スコア	51.88
評価差	11.97

※アナリスト評価スコアおよび基礎評価スコアは、各銘柄のESG評価スコア（偏差値）を各銘柄の保有比率（マザーファンドの株式評価額に対する時価の比率）で加重平均して算出しています。なお、アナリスト評価スコアおよび基礎評価スコアの平均値は50（偏差値）です。

※評価差は、各銘柄のESG評価スコアの差を各銘柄の保有比率で加重平均して算出しています。

2つのESG評価軸と組入候補銘柄のイメージ

下記の点線に囲まれた部分が組入候補銘柄群となります。



①基礎評価：高い

アナリスト評価＞基礎評価

→ESGの観点で、将来的にも、企業価値の安定的向上が期待される銘柄群

②基礎評価：低い

アナリスト評価＞基礎評価

→ESG活動に対する一般の評価が低い、今後ESG活動の改善の期待値が大きい銘柄群

③基礎評価：低い

アナリスト評価＞基礎評価

→ESG活動の促進提案等により、企業価値向上が期待できる銘柄群

ESG評価軸上の位置別の組入比率

ESG評価軸（上図を参照）	比率（％）
①ESGの観点で、企業価値の安定的向上が期待される銘柄群	57.6
②今後、ESG活動の改善の期待値が大きい銘柄群	31.8
③ESG活動の促進提案等により、企業価値向上が期待できる銘柄群	0.7
①～③の合計	90.1
組入銘柄の合計	91.7

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

三井住友DSアセットマネジメント（以下、当社）は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ（ESG要素を含む持続可能性）に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードに則り、2023年度（2023年4月-2024年3月）のスチュワードシップ活動の遂行状況に対する自己評価を公表しています。この自己評価は、スチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライしており、2023年度に行った新たな取り組みについては、以下の通りです。

2023年5月

- ・議決権行使結果の個別開示について、分析者の利便性向上を意識し、エクセルファイルでの開示を開始しました。また、特に説明を要すると判断した議案について、より詳細な説明開示を開始しました。

2023年6月

- ・さまざまな環境問題や社会課題に関する国内外の動向に対する情報発信強化のため、当社ウェブサイトにサステナビリティに関するページを新設しました。
- ・責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。
- ・エンゲージメント事例を紹介した活動詳細レポートを開示しました。

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/stewardship/engagement/

2023年10月

- ・資産運用会社として、気候変動問題が投資先企業に及ぼす影響をリスクと機会の両面から分析し、お客さまに長期にわたり質の高い投資リターンを提供するためにTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に基づく情報開示を行いました。

2023年11月

- ・当社が経営理念に掲げる「Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社へ」の実現に向けて、すべての事業活動の基礎となる人的資本経営に関する基本方針を策定し公表しました。

- ・当社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2023-2024」を発行しました。

2023年12月

- ・投資先企業の環境・社会・ガバナンスに対する一段の取り組みを促すため、国内株式議決権行使判断基準を更新し公表しました。新基準では、プライム上場企業への女性取締役比率基準の厳格化、人権をテーマとした対話の積極化、資本コスト・PBR（株価純資産倍率）を意識した対応を求めるプロセスを取り入れました。
- ・知見蓄積、エンゲージメント強化を目的として、社内で最も優れたエンゲージメントを表彰する「Engagement of the Year」を開始しました。

2024年1月

- ・自然関連の財務情報開示に関するイニシアティブであるTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に賛同し、同タスクフォースが推奨するガイダンス（会社が発表する業績予想）のTNFD Adopter（受入れ機関）として登録しました。

2024年2月

- ・国連PRI（責任投資原則）が、2030年までに世界の生物多様性の損失を食い止め、回復させることを目標として新たに立ち上げた自然関連のイニシアティブであるPRI Springに参加署名しました。

2023年度通期

- ・責任投資推進室および運用部が主体となって2,579件のエンゲージメントを実施しました。経営戦略に加え、気候変動対応、人的資本、ダイバーシティ等、ESG関連の対話に注力しました。

なお、上記に関する詳細は当社ホームページの以下リンク先をご覧ください。

フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み

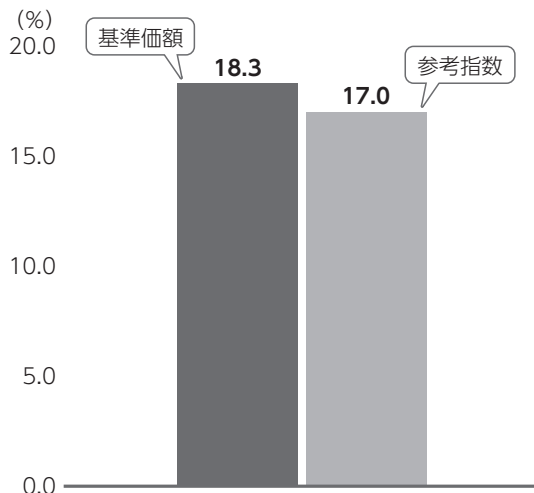
<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/>

責任投資について

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/

▶ ベンチマークとの差異について（2023年12月1日から2024年12月2日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

国内の株式市場は、レンジの動きを予想します。世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化やインフレ再燃などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気刺激策などが下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、政局に不安定さはあるものの、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。底堅い内外景気を背景に、企業業績も次年度に向けて改善基調で推移すると考えます。ただし、当面は、内外の金融政策の動向や米新政権による政策などの不透明要因から、世界景気や企業業績の耐性を見極めていく局面と考え、株式市場は一進一退の展開を予想します。

一方で、今後もESG投資の拡大が期待される日本の株式市場において、ESGは長期的な企業業績や株価に影響を及ぼし、ひいては投資家の長期的な投資パフォーマンスにも貢献すると考えています。企業調査に精通したアナリストによるESG評価により企業価値向上が期待される銘柄を選定して、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを、計量モデルを活用して構築する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2023年12月 1 日から2024年12月 2 日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1円 (0) (0)	0.004% (0.002) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	1	0.004	

期中の平均基準価額は18,670円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年12月 1 日から2024年12月 2 日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 2,499.9 (778.6)	千円 6,054,309 (-)	千株 2,473.4	千円 5,553,686

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 3,854	百万円 3,184	百万円 －	百万円 －

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,607,995千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,679,144千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.79

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年12月1日から2024年12月2日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			B A			D C
株 式	百万円 6,054	百万円 2,727	% 45.0	百万円 5,553	百万円 2,741	% 49.4
株 式 先 物 取 引	3,854	3,854	100.0	3,184	3,184	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 21	百万円 —	百万円 711

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	651千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	294千円
(c) (b) / (a)	45.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年12月2日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (0.1%)			
エクシオグループ	17	10.4	18,106
食料品 (2.5%)			
明治ホールディングス	15.3	21.8	69,890
味の素	—	24.9	158,364
ニチレイ	16.1	37.5	160,425
繊維製品 (3.2%)			
東レ	230.8	506.4	487,511
化学 (4.3%)			
三井化学	—	15.9	54,855
東京応化工業	9.8	29.6	104,991
積水化学工業	66.2	203	488,925
日本ペイントホールディングス	—	18	18,765
医薬品 (5.5%)			
塩野義製薬	24.8	160.8	341,458
中外製薬	77.2	33.8	223,249
第一三共	—	58.5	284,953
石油・石炭製品 (1.4%)			
E N E O Sホールディングス	742.5	262.9	215,499
ゴム製品 (1.2%)			
ブリヂストン	—	35.7	191,209
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日東紡績	0.4	—	—
東海カーボン	3.1	157.7	143,160
鉄鋼 (0.5%)			
山陽特殊製鋼	40.7	45.6	82,627
非鉄金属 (3.5%)			
住友金属鉱山	8.4	—	—
住友電気工業	24.5	181.9	536,423
金属製品 (1.3%)			
三和ホールディングス	77.9	42.8	194,868
機械 (4.1%)			
アマダ	36.7	—	—
D M G森精機	96.2	35.6	91,616

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
ディスコ	10.7	7.4	305,842
ダイキン工業	11.7	12.7	230,759
電気機器 (14.2%)			
富士電機	19	31.5	273,798
安川電機	—	40.4	160,105
オムロン	15.2	—	—
ソニーグループ	46.7	177.5	534,985
T D K	32.9	187.5	376,781
アズビル	—	150.8	183,674
アドバンテスト	6.8	—	—
キーエンス	0.7	3.4	221,884
シスメックス	3.2	38.4	120,921
レーザーテック	3.8	—	—
村田製作所	172.4	115.2	287,366
キャノン	—	4.2	20,596
輸送用機器 (9.0%)			
いすゞ自動車	244	221.1	448,280
トヨタ自動車	252.2	224.3	585,647
アイシン	—	8.7	13,885
本田技研工業	—	71.9	93,613
豊田合成	54.2	98.8	245,073
精密機器 (2.5%)			
島津製作所	18.4	19.2	81,273
H O Y A	17.4	15.7	306,542
その他製品 (3.7%)			
パナダイナムコホールディングス	71	74.1	235,563
T O P P A Nホールディングス	53.8	—	—
アシックス	9.4	105.2	329,696
ビジョン	25.4	—	—
電気・ガス業 (1.5%)			
中部電力	141.8	109.6	176,565
関西電力	24.8	26.2	52,282
陸運業 (2.4%)			
東武鉄道	13.9	14.2	36,522
小田急電鉄	3	3.1	4,911

日本株式ESGマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
京王電鉄	27.1	28.2	110,431
近鉄グループホールディングス	33.6	—	—
京阪ホールディングス	16.3	9	30,942
セイノーホールディングス	41.7	73.9	181,055
SGホールディングス	13.3	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	9.9	—	—
海運業 (0.8%)			
商船三井	—	23	118,519
情報・通信業 (6.8%)			
野村総合研究所	49.3	50.9	232,613
オービック	2.7	14.5	71,586
大塚商会	3.4	7.3	27,469
日本電信電話	3,696.7	3,834.6	595,129
東宝	38.1	17.7	115,669
卸売業 (3.4%)			
伊藤忠商事	64.6	54.6	409,609
三井物産	—	17.3	55,308
三菱商事	—	25.5	65,407
小売業 (5.2%)			
アスクル	64.2	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	40	69	146,590
ZOZO	3.3	—	—
ツルハホールディングス	1.9	2	16,496
ユニテッドアローズ	52.4	53.5	137,388
しまむら	3.9	3.3	28,112
ケースホールディングス	78.2	—	—
ファーストリテイリング	—	7.7	388,311
サンドラッグ	—	22.7	83,694
銀行業 (8.3%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	72.1	98,560

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
あおぞら銀行	76.3	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	59.6	186	711,078
千葉銀行	230	—	—
群馬銀行	—	198.7	221,053
ふくおかフィナンシャルグループ	44	58.2	248,281
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
SBホールディングス	60.8	25.9	101,217
保険業 (3.6%)			
東京海上ホールディングス	102.9	—	—
T&Dホールディングス	86.7	189.8	550,799
その他金融業 (1.2%)			
東京センチュリー	—	79.2	120,502
三菱HCキャピタル	253.7	—	—
日本取引所グループ	16	32.6	60,049
不動産業 (1.4%)			
大東建託	4.2	8.6	145,168
三井不動産	—	57	72,162
サービス業 (6.9%)			
パーソルホールディングス	188.8	233.6	54,288
総合警備保障	25.2	—	—
ラウンドワン	158.4	—	—
リゾートトラスト	19.4	19.9	60,695
リクルートホールディングス	97.7	54.7	580,914
TREホールディングス	102.9	120.4	196,854
ダイセキ	24.6	41.6	164,112
合計	株数・金額	千株	千円
	8,531.8	9,336.9	15,393,541
銘柄数<比率>	77銘柄	76銘柄	<91.7%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期	末
	買建額	売建額
国内	百万円 1,328	百万円 —
TOPIX		

■ 投資信託財産の構成

(2024年12月2日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 15,393,541	% 91.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,446,542	8.6
投 資 信 託 財 産 総 額	16,840,084	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	16,784,824,225円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,237,804,201
株 式 (評 価 額)	15,393,541,630
未 収 入 金	70,641,100
未 収 配 当 金	65,613,300
差 入 委 託 証 拠 金	17,223,994
(B) 負 債	2,436,681
未 払 解 約 金	2,436,681
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	16,782,387,544
元 本	8,461,500,661
次 期 繰 越 損 益 金	8,320,886,883
(D) 受 益 権 総 口 数	8,461,500,661口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,834円

※当期における期首元本額8,017,732,244円、期中追加設定元本額757,303,028円、期中一部解約元本額313,534,611円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株式ESGファンド 1,141,212,614円
SMD AM・年金日本株式ESGファンド<適格機関投資家限定> 7,320,288,047円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年12月1日 至2024年12月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	355,615,679円
受 取 配 当 金	354,748,070
受 取 利 息	897,323
そ の 他 収 益 金	3,269
支 払 利 息	△ 32,983
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,041,649,517
売 買 益	2,888,131,627
売 買 損	△ 846,482,110
(C) 先 物 取 引 等 損 益	111,646,200
取 引 益	169,537,200
取 引 損	△ 57,891,000
(D) そ の 他 費 用 等	△ 4,583
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,508,906,813
(F) 前期繰越損益金	5,420,790,923
(G) 解約差損益金	△ 263,554,786
(H) 追加信託差損益金	654,743,933
(I) 合計(E+F+G+H)	8,320,886,883
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	8,320,886,883

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。